

令和4年度

八女市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

八女市監査委員

5八監第86-3号

令和5年8月4日

八女市長 三田村 統 之 様

八女市監査委員 木 下 徳 臣

同 葉 山 多恵子

令和4年度八女市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度公営企業会計の決算及び証書類、その他政令で定められた書類について審査しましたので、その結果について審査意見書を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

○水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	
	(1) 収益的収入及び支出について	2
	(2) 資本的収入及び支出について	3
3	経営成績について	
	(1) 損益計算について	4
	(2) 剰余金について	5
4	財務状況について	
	(1) 資産について	6
	(2) 負債について	8
	(3) 資本について	8
	むすび	9

○下水道事業会計

1	業務実績について	10
2	予算の執行状況について	
	(1) 収益的収入及び支出について	10
	(2) 資本的収入及び支出について	11
3	経営成績について	
	(1) 損益計算について	12
	(2) 剰余金について	13
4	財務状況について	
	(1) 資産について	14
	(2) 負債について	16
	(3) 資本について	16
	むすび	17

- | | |
|---|-------------------------|
| 1 | 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。 |
| 2 | 各表中の記号の用法は、次のとおりである。 |
| | 「△」＝負数 |
| | 「－」＝該当数値がないもの |
| | 「0.00」＝該当数値はあるが単位未満のもの |
| | 「皆増」「皆減」＝比率の対象数値が「0」のもの |

令和4年度 八女市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 八女市水道事業会計決算

令和4年度 八女市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月26日から同年8月2日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類は地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財務状況は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼して関係職員の説明により実施した。

第4 審査の結果

公営企業会計の決算報告書、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書のほか決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で経営成績及び財務状況も適正に表示されていると認められた。

公営企業会計の審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

今年度も、前年度に引き続き水道水の安定供給に努められた。また、豊岡地区水道整備事業は、事業開始から3年目を迎え、令和5年度完了を目指し、施設整備や送・配水管布設工事を行っている。

令和4年度の主な工事は、馬場、吉田、岩崎、稲富、蒲原における配水管布設工事のほか、蒲原、本村及び星野村石眼橋、千々谷地内で配水管移設工事が行われた。また、前年度からの繰越事業である蒲原及び忠見地内における上水道配水管移設工事も行われている。豊岡地区水道整備事業においては、送・配水管布設工事が行われた。

概況としては、本年度の給水戸数は15,986戸（前年度比327戸増）、総有収水量3,224,592^m（同比45,452^m増）及び給水収益773,766,050円（同比16,071,258円増）であり、それぞれ前年度より増加している。その要因としては、住宅・アパートの新築や下水道への接続に合わせての加入等によるものと思われる。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

令和4年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率
水道事業収益	987,255,000	994,755,877	7,500,877	100.76
営業収益	848,188,000	855,923,020	7,735,020	100.91
営業外収益	139,066,000	138,832,857	△ 233,143	99.83
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	953,680,000	931,076,663	22,603,337	97.63
営業費用	918,911,000	900,433,795	18,477,205	97.99
営業外費用	30,469,000	30,466,794	2,206	99.99
特別損失	300,000	176,074	123,926	58.69
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.00

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入の構成をみると、営業収益が86.04%を占めており、そのほとんどが給水収益である。

収益的支出は、予算現額に対し22,603,337円の不用額が生じており、執行率は97.63%である。構成比率は、営業費用96.71%、営業外費用3.27%及び特別損失0.02%で、不用額の主なものは、配水及び給水費における委託料5,819,935円及び修繕費2,105,606円である。

(2) 資本的収入及び支出について

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減		執行率
資本的収入	625,796,000	639,397,727	13,601,727		102.17
工事負担金	31,709,000	39,023,208	7,314,208		123.07
他会計負担金	18,700,000	19,331,459	631,459		103.38
他会計出資金	230,431,000	230,431,000	0		100.00
加 入 金	24,955,000	30,612,060	5,657,060		122.67
国庫補助金	160,000,000	160,000,000	0		100.00
企業債	160,000,000	160,000,000	0		100.00
有価証券売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.00
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,095,639,000	937,287,861	0	158,351,139	85.55
建設改良費	758,638,000	702,097,581	0	56,540,419	92.55
企業債償還金	235,191,000	235,190,280	0	720	100.00
過年度還付金	210,000	0	0	210,000	0.00
投 資	100,600,000	0	0	100,600,000	0.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
差 引	△ 469,843,000	△ 297,890,134	(消費税及び地方消費税を含む)		

資本的収入の主なものは、他会計出資金、国庫補助金及び企業債であり、各区分のうちの多くが、いずれも豊岡地区水道整備事業に充てられる財源である。

資本的支出の執行率は85.55%であり、不用額の主なものは、投資100,600,000円、工事請負費43,932,100円である。投資については、現在所有している国債の売却及び買換えに見合う条件の債券が無く、執行されていない。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額297,890,134円は、当年度分消費税資本的収支調整額34,340,070円及び過年度分損益勘定留保資金263,550,064円をもって全額補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益計算について

当該年度中における企業の収益と費用を対比して損益を表示し、企業の経営成績を明らかにするものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	917,499,302	894,605,104	22,894,198	2.56
営業収益	778,529,505	761,460,725	17,068,780	2.24
営業外収益	138,969,797	133,144,379	5,825,418	4.38
特別利益	0	0	0	0.00
水道事業費用	887,838,154	834,532,038	53,306,116	6.39
営業費用	861,757,282	805,476,477	56,280,805	6.99
営業外費用	25,911,929	28,683,032	△ 2,771,103	△ 9.66
特別損失	168,943	372,529	△ 203,586	△ 54.65
純損益	29,661,148	60,073,066	△ 30,411,918	△ 50.62
経常損益	29,830,091	60,445,595	△ 30,615,504	△ 50.65
営業損益	△ 83,227,777	△ 44,015,752	△ 39,212,025	89.09

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益の主なものは、給水収益773,766,050円で、営業収益の99.39%を占めている。

純損益、経常損益及び営業損益については、昨年度と比較し減少している。この主な要因は、水道事業費用のうち営業費用が増加したためである。

事業費用では、当面、原水及び浄水費、減価償却費等が大きく占めることが予想されるため、引き続き全体的な経費削減に努める必要がある。

(2) 剰余金について

ア 利益剰余金について（剰余金がその年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末繰越利益剰余金	1,033,073,322 円
当年度純利益	29,661,148 円
当年度末処分利益剰余金	1,062,734,470 円

前年度純利益60,073,066円と本年度純利益を比較すると、30,411,918円の減少となる。この要因は、水道事業費用の営業費用のうち、負担金について前年度まで一般会計で拠出していたものを総務省繰出基準に照らして水道事業会計から拠出したためである。

イ 資本剰余金について（本年度増減額）

前年度末資本剰余金	35,872,214 円
簡易水道統合による評価	0 円
他会計出資金	0 円
受贈財産評価額	0 円
国庫補助金	0 円
工事負担金	0 円
他会計補助金	0 円
加入金	0 円
企業債の償還	0 円
当年度末資本剰余金	35,872,214 円

資本剰余金については、本年度中に変動がなく、前年度と同額である。

4 財務状況について

(1) 資産について

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
資産合計	12,237,063,552	12,340,103,500	△ 103,039,948	△ 0.84
固定資産	9,835,047,001	9,618,769,004	216,277,997	2.25
有形固定資産	9,636,004,001	9,419,726,004	216,277,997	2.30
無形固定資産	320,000	320,000	0	0.00
投資その他の資産	198,723,000	198,723,000	0	0.00
流動資産	2,402,016,551	2,721,334,496	△ 319,317,945	△ 11.73
現金預金	2,202,119,166	1,995,015,129	207,104,037	10.38
未収金	199,897,385	726,319,367	△ 526,421,982	△ 72.48
貯蔵品	0	0	0	0.00
前払金	0	0	0	0.00
その他流動資産	0	0	0	0.00

(消費税等を除く)

流動資産の未収金の主なものは、水道料金15,897,366円(現年度及び過年度分)、豊岡地区水道整備事業による一般会計出資金160,000,000円及び消火栓設置工事負担金19,331,459円である。また、未収金のうち貸倒引当金は、2,461,240円である。

投資その他の資産においては、効率的な資産運用のため利率の良い有価証券198,723,000円の投資を行っている。

水道料金の収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	調定変更額	収入金額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	851,142,660	0	843,853,440	0	7,289,220	99.14
過年度分	15,949,582	△ 78,440	6,856,846	406,150	8,608,146	43.20
計	867,092,242	△ 78,440	850,710,286	406,150	15,897,366	98.12

(消費税等を含む)

資産の80.37%を占める固定資産は、次のとおりである。

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	122,717,013	0	0	122,717,013	0	0	0	122,717,013
建物	320,060,237	39,332,657	0	359,392,894	12,419,297	0	88,997,843	270,395,051
構築物	12,543,615,918	875,998,128	9,902,465	13,409,711,581	330,801,661	3,222,197	5,066,449,584	8,343,261,997
機械及び装置	1,237,900,379	134,050,489	701,790	1,371,249,078	81,021,614	535,855	507,804,205	863,444,873
車両運搬具	882,035	0	0	882,035	0	0	837,933	44,102
工具器具及び備品	2,469,611	448,000	0	2,917,611	13,000	0	2,346,130	571,481
建設仮勘定	438,018,986	35,569,484	438,018,986	35,569,484	0	0	0	35,569,484
計	14,665,664,179	1,085,398,758	448,623,241	15,302,439,696	424,255,572	3,758,052	5,666,435,695	9,636,004,001

(消費税等を除く)

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	320,000	0	0	0	320,000	
計	320,000	0	0	0	320,000	

(消費税等を除く)

投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	198,723,000	0	0	198,723,000	
計	198,723,000	0	0	198,723,000	

(消費税等を除く)

(2) 負債について

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
固定負債	1,934,014,637	1,995,293,036	△ 61,278,399	△ 3.07
企業債	1,934,014,637	1,995,293,036	△ 61,278,399	△ 3.07
流動負債	643,858,629	1,037,708,397	△ 393,849,768	△ 37.95
企業債	221,278,399	235,190,280	△ 13,911,881	△ 5.92
未払金	412,487,711	792,626,765	△ 380,139,054	△ 47.96
引当金	9,592,519	9,488,886	103,633	1.09
その他流動負債	500,000	402,466	97,534	24.23
繰延収益	3,219,630,106	3,127,634,035	91,996,071	2.94
長期前受金	4,931,688,292	4,709,098,531	222,589,761	4.73
長期前受金収益化累計額(△)	1,712,058,186	1,581,464,496	130,593,690	8.26
負債合計	5,797,503,372	6,160,635,468	△ 363,132,096	△ 5.89

(消費税等を除く)

流動負債のうち未払金の主なものは、県南広域水道企業団へ支払う3月分水道料金(受水費)19,072,798円、豊岡地区水道整備事業における工事請負費で送・配水管布設工事(1工区)75,642,000円、配水管布設工事(2~4工区)253,884,700円となっている。

繰延収益については、償却資産にかかる補助金及び工事負担金等を長期前受金に計上し、毎年減価償却に見合う分を収益化して累計するものである。

(3) 資本について

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
資本金	5,336,053,496	5,105,622,496	230,431,000	4.51
資本金	5,336,053,496	5,105,622,496	230,431,000	4.51
剰余金	1,103,506,684	1,073,845,536	29,661,148	2.76
資本剰余金	35,872,214	35,872,214	0	0.00
利益剰余金	1,067,634,470	1,037,973,322	29,661,148	2.86
資本合計	6,439,560,180	6,179,468,032	260,092,148	4.21

(消費税等を除く)

当年度純利益は、29,661,148円で、未処分利益剰余金は、1,062,734,470円である。

む す び

令和4年度の主な工事は、布設工事10か所、移設工事6か所(うち繰越事業2か所)、施設設備更新工事等2か所が行われている。

給水戸数は15,986戸(前年度比327戸増)、総有収水量3,224,592 m^3 (同比45,452 m^3 増)及び給水収益773,766,050円(同比16,071,258円増)である。平成29年3月に安全安心な水を安定的に供給するための中長期的な基本的計画として10年間の「経営戦略」が策定され、令和5年3月に旧簡易水道を含む内容で見直しが行われている。経営状況は、収益的収入917,499,302円に対し、収益的支出887,838,154円、差し引いた当年度純利益は29,661,148円の黒字となっている。これにより当年度未処分利益剰余金は1,062,734,470円となった。

公営企業は、必要な経費についてその経営に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制に基づき運営をすることとされている。収益面では、総務省が示す繰出基準に基づき水道事業の経営に必要な財源について一般会計から233,485,268円の繰入れがされている。また、企業債の当年度末残高は2,155,293,036円となっている。給水未収金は15,897,366円で前年度に比べ減少しているものの、引き続き経費削減及び給水未収金の解消に努めるとともに、施設の老朽化に伴う更新費用等の増加が見込まれるため、補助金や有利な企業債を利用するなど財源を確保し、計画的で効率的な財政運営に努められたい。

水道は、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインとして、常に安全で安心な水道水を提供することが求められており、平常時はもとより近年多発している地震や風水害をはじめとする災害時においても被害を最小限に食い止め、いち早く安定した給水を確保することが望まれる。今後も、「安全・強靱・持続」を柱としての事業経営を図られたい。

下水道事業会計

1 業務実績について

今年度も、前年度に引き続き公共下水道の整備や農業集落排水施設の維持管理等に努められた。

令和4年度の主な事業として、蒲原、龍ヶ原及び今福地区で工事延長3,682mの下水道整備とともに、大島地区等で後付け公共ます等の設置を行っている。

概況としては、令和4年度末の公共下水道及び農業集落排水の接続済件数は4,379戸（前年度比232戸増）、接続済人口12,484人（同比713人増）であり、それぞれ前年度より増加している。うち、公共下水道事業における水洗化済人口は11,885人で、水洗化率は78.8%である。また、公共下水道全体計画面積916haに対し現在処理区域面積は540.2ha、面整備率は59.0%である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

令和4年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	846,973,000	860,259,608	13,286,608	101.57
営業収益	257,014,000	259,857,110	2,843,110	101.11
営業外収益	581,438,000	591,879,070	10,441,070	101.80
特別利益	8,521,000	8,523,428	2,428	100.03
区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	773,073,000	761,034,552	12,038,448	98.44
営業費用	678,801,000	671,065,693	7,735,307	98.86
営業外費用	90,072,000	89,948,799	123,201	99.86
特別損失	200,000	20,060	179,940	10.03
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.00

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入の構成をみると、営業外収益が68.80%を占めており、主なものは他会計負担金278,085,000円である。営業収益は、主として下水道使用料259,609,910円(消費税等含む)であり、内訳は下水道使用料249,275,990円、農業集落排水施設使用料10,333,920円で、現年度の調定額である。

収益的支出の執行率は98.44%である。不用額の主なものは、流域下水道維持管理負担金1,468,000円及び報償費1,008,300円で、報償費は水洗便所等改造資金助成の申請が少なかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

令和4年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減		執行率
資本的収入	769,857,000	735,863,088	△ 33,993,912		95.58
企業債	336,600,000	331,400,000	△ 5,200,000		98.46
他会計出資金	182,134,000	151,902,000	△ 30,232,000		83.40
補助金等	227,921,000	227,921,000	0		100.00
負担金等	23,202,000	24,640,088	1,438,088		106.20
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,077,515,000	1,064,610,640	0	12,904,360	98.80
建設改良費	533,295,000	521,402,848	0	11,892,152	97.77
企業債償還金	543,220,000	543,207,792	0	12,208	100.00
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
差 引	△ 307,658,000	△ 328,747,552	(消費税及び地方消費税を含む)		

資本的収入の他会計出資金は、一般会計からの基準外繰入金であり予算現額に対し決算額が30,232,000円減となっている。その主な要因は、建設改良費の工事請負費について入札残が発生したことから、それに対する出資金が減少したものである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額328,747,552円は、当年度分消費税資本的収支調整額25,844,503円、当年度分損益勘定留保資金228,909,169円、減債積立金14,203,688円及び当年度利益剰余金処分量59,790,192円をもって全額補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益計算について

当該年度中における企業の収益と費用を対比して損益を表示し、企業の経営成績を明らかにするものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	817,195,621	783,166,103	34,029,518	4.35
営業収益	236,258,406	226,022,149	10,236,257	4.53
営業外収益	573,188,644	553,236,604	19,952,040	3.61
特別利益	7,748,571	3,907,350	3,841,221	98.31
下水道事業費用	743,815,068	729,354,527	14,460,541	1.98
営業費用	648,882,313	631,339,472	17,542,841	2.78
営業外費用	94,914,519	97,996,696	△ 3,082,177	△ 3.15
特別損失	18,236	18,359	△ 123	△ 0.67
純損益	73,380,553	53,811,576	19,568,977	36.37
経常損益	65,650,218	49,922,585	15,727,633	31.50
営業損益	△ 412,623,907	△ 405,317,323	△ 7,306,584	1.80

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益の主なものは、下水道使用料236,011,859円(現年度の調定額。消費税等除く)で、営業収益の99.90%を占めている。

営業外収益の主なものは、他会計負担金278,085,000円及び長期前受金戻入147,567,661円であり、他会計負担金は、一般会計から企業会計へ繰り入れる場合に総務省から通知されている経費負担金分を基準として行われているもので、基準内繰入金である。

(2) 剰余金について

ア 利益剰余金について（剰余金がその年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末繰越利益剰余金	0 円
当年度減債積立金の取崩	14,203,688 円
当年度純利益	73,380,553 円
当年度未処分利益剰余金	87,584,241 円

前年度繰越利益剰余金は資本金へ58,684,968円の組入、及び減債積立金14,203,688円を行ったため0円となる。

なお、減債積立金へ積立した14,203,688円は取り崩して、その他未処分利益剰余金としている。

イ 資本剰余金について（本年度増減額）

前年度末資本剰余金	0 円
減債積立金の取崩	0 円
他会計出資金	0 円
受贈財産評価額	0 円
国庫補助金	0 円
他会計補助金	0 円
受益者負担金等	0 円
工事負担金	0 円
企業債の償還	0 円
当年度末資本剰余金	0 円

4 財務状況について

(1) 資産について

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
資産合計	13,799,588,030	13,600,487,994	199,100,036	1.46
固定資産	13,679,757,517	13,542,201,780	137,555,737	1.02
有形固定資産	11,362,135,970	11,147,743,184	214,392,786	1.92
無形固定資産	2,315,911,547	2,392,748,596	△ 76,837,049	△ 3.21
投資その他の資産	1,710,000	1,710,000	0	0.00
流動資産	119,830,513	58,286,214	61,544,299	105.59
現金預金	23,509,975	6,471,669	17,038,306	263.28
未収金	96,320,538	51,814,545	44,505,993	85.89

(消費税等を除く)

流動資産のうち未収金の主なものは、消費税及び地方消費税還付金18,699,058円、一般会計出資金（基準外繰入）66,847,000円である。また、未収金のうち貸倒引当金は、777,640円である。

下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収入状況は、次のとおりである。

【下水道使用料】

(単位：円・%)

区分	調定額	調定変更額	収入額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	249,275,990	0	245,379,930	0	3,896,060	98.44
過年度分	7,891,220	△ 20,060	3,092,060	119,260	4,659,840	39.28
計	257,167,210	△ 20,060	248,471,990	119,260	8,555,900	96.63

(消費税等を含む)

【農業集落排水施設使用料】

(単位：円・%)

区分	調定額	調定変更額	収入額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	10,333,920	0	10,311,700	0	22,220	99.78
過年度分	69,370	0	69,370	0	0	100.00
計	10,403,290	0	10,381,070	0	22,220	99.79

(消費税等を含む)

資産の99.13%を占める固定資産は、次のとおりである。

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却 未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	10,471,956	0	0	10,471,956	0	0	0	10,471,956
建物	29,997,977	0	0	29,997,977	967,812	0	2,903,436	27,094,541
構築物	11,475,399,174	428,553,356	0	11,903,952,530	258,227,450	0	749,657,930	11,154,294,600
機械及び装置	132,395,771	16,254,682	1,010,991	147,639,462	6,632,112	869,613	38,490,020	109,149,442
工具器具及び 備品	99,431	0	0	99,431	0	0	0	99,431
建設 仮勘定	25,472,500	61,026,000	25,472,500	61,026,000	0	0	0	61,026,000
計	11,673,836,809	505,834,038	26,483,491	12,153,187,356	265,827,374	869,613	791,051,386	11,362,135,970

(消費税等を除く)

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	2,392,748,596	33,671,029	0	110,508,078	2,315,911,547	矢部川流域下 水道処理施設
計	2,392,748,596	33,671,029	0	110,508,078	2,315,911,547	

(消費税等を除く)

投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	1,710,000	0	0	1,710,000	公益財団法人 下水道管 理センター出資金
計	1,710,000	0	0	1,710,000	

(消費税等を除く)

(2) 負債について

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
固定負債	6,106,470,278	6,311,753,815	△ 205,283,537	△ 3.25
企業債	6,106,470,278	6,311,753,815	△ 205,283,537	△ 3.25
流動負債	634,456,520	577,994,247	56,462,273	9.77
企業債	536,683,537	543,207,792	△ 6,524,255	△ 1.20
未払金	93,330,795	30,589,371	62,741,424	205.11
引当金	3,942,188	3,697,084	245,104	6.63
その他流動負債	500,000	500,000	0	0.00
繰延収益	5,565,553,296	5,442,914,549	122,638,747	2.25
長期前受金	5,996,472,642	5,726,433,343	270,039,299	4.72
長期前受金 収益化累計額 (△)	430,919,346	283,518,794	147,400,552	51.99
負債合計	12,306,480,094	12,332,662,611	△ 26,182,517	△ 0.21

(消費税等を除く)

流動負債のうち未払金の主なものは、流域下水道維持管理負担金(年度精算期納付額)10,072,000円、下水道台帳システム更新業務委託料6,974,000円及び下水道事業経営戦略改定業務委託料4,730,000円である。

繰延収益については、償却資産にかかる補助金及び工事負担金等を長期前受金に計上し、毎年減価償却に見合う分を収益化して累計するものである。

(3) 資本について

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
資本金	1,405,523,695	1,194,936,727	210,586,968	17.62
資本金	1,405,523,695	1,194,936,727	210,586,968	17.62
剰余金	87,584,241	72,888,656	14,695,585	20.16
資本剰余金	0	0	0	0.00
利益剰余金	87,584,241	72,888,656	14,695,585	20.16
資本合計	1,493,107,936	1,267,825,383	225,282,553	17.77

(消費税等を除く)

利益剰余金87,584,241円は、当年度純利益によるものである。

む す び

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、3市1町(八女市、筑後市、みやま市、広川町)による流域下水道整備事業を平成9年度から着工し、八女市では、平成18年10月から一部の地域において供用を開始し順次整備を進めている。令和5年3月現在で、全体計画面積916haに対し処理区域面積は540.2ha、面整備率は59.0%である。また、令和4年度に、八女市下水道事業経営戦略を改定し、計画的な下水道施設の整備と安心で安定した事業経営に努められている。

本年度は、地方公営企業法の財務規程を適用した公営企業会計へ移行し3年目の決算である。

令和4年度の下水道事業収益は817,195,621円で、下水道事業費用は743,815,068円となり、73,380,553円の純利益となっているが、収益的収支に対し一般会計から144,518,000円の基準外繰入がなされている。また、資本的収支に対しては151,902,000円の基準外繰入がなされている。公共下水道使用料の収入率は96.63%である。

本来公営企業の経営は、必要な経費はその経費に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制を原則としている。今後は、一般会計からの繰入れが少なくなるよう、下水道事業経営戦略の進捗管理や計画と実績との乖離検証、その結果を踏まえた定期的な見直しを行い、経営基盤強化と財政マネジメントに取り組むとともに、水洗化率の向上と、未収金の解消に努められたい。

下水道事業は生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、中長期的視野をもって、公営企業として持続的かつ効率的な事業運営を図られたい。